Family list 10 family members for: JP2000309566 Derived from 9 applications.

1 Organic electroluminescence device and phenylenediamine derivative

Publication info: CN1213127C C - 2005-08-03 CN1277626 A - 2000-12-20

2 No English title available

Publication info: CN1733700 A - 2006-02-15

3 ORGANIC ELECTROLUMINESCENCE DEVICE AND PHENYLENEDIAMINE DERIVATIVE

Publication info: EP1029909 A1 - 2000-08-23

4 ORGANIC ELECTROLUMINESCENT ELEMENT AND PHENYLENE DIAMINE DERIVATIVE

Publication info: JP2000309566 A - 2000-11-07

5 No English title available

Publication info: TW222965 B - 2004-11-01

Organic electroluminescence device and phenylenediamine derivative

Publication info: **US6541129 B1** - 2003-04-01

7 Organic electroluminescence device and phenylenediamine derivative

Publication info: US2003143430 A1 - 2003-07-31

8 Organic electroluminescence device and phenylenediamine derivative Publication info: US2006082294 A1 - 2006-04-20

9 ORGANIC ELECTROLUMINESCENCE DEVICE AND PHENYLENEDIAMINE DERIVATIVE

Publication info: WO0014174 A1 - 2000-03-16

Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

ORGANIC ELECTROLUMINESCENT ELEMENT AND PHENYLENE DIAMINE DERIVATIVE

Patent number:

JP2000309566

Publication date:

2000-11-07

Inventor:

KAWAMURA HISAYUKI; HOSOKAWA

CHISHIO

Applicant:

IDEMITSU KOSAN CO

Classification:

- international:

C07C211/54; C07C211/58; C09K11/06; H05B33/14; C07C217/92; C07C211/00; C09K11/06; H05B33/14; C07C217/00; (IPC1-7): C07C211/58; C07C211/54; C07C217/92; C09K11/06; H05B33/14

- european:

Application number: JP19990256280 19990909 Priority number(s): JP19990256280 19990909;

JP19980255563 19980909; JP19990047110 19990224

Report a data error here

Abstract of JP2000309566

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain the subject element having long life and capable of reducing the driving voltage of an organic EL element by providing a pair of electrodes and an organic luminescent layer containing an electric charge injecting auxiliary and adding a specific phenylenediamine derivative to a hole transporting zone between the above electrodes. SOLUTION: This element has a pair of electrodes and an organic layer sandwiched between these electrodes and containing a charge injection auxiliary and contains a phenylenediamine derivative represented by formula I (Ar1 to Ar6 are each H, a 1-6C alkyl or the like; X is a single bond, a 6-24C arylene or the like; R1 and R2 are each a 1-6C alkyl, alkoxy or H), formula II (Ar7 to Ar12 are same as Ar1 to Ar6; Y is same as X; R4 and R5 are same as R1 and R2) or formula III (R5 and R6 are same as R1 and R2) and exhibiting >=10-4 cm2/V.s hole mobility on using as a layer or a zone

in a hole transporting zone provided

between the above electrodes. The content of the phenylenediamine derivative is preferably 30-100 mol.%.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(12)公開特許公報 (A)

(II)特許出願公開番号 特開2000-309566

(P2000-309566A) (43)公開日 平成12年11月7日(2000.11.7)

_		1 (2000.11.1)
(51) Int. C1. 7 C07C211/58	識別記号	F [-7]-ト. (参考)
211/54 217/92 C09K 11/06 H05B 33/14	620	C07C211/58 3K007 211/54 4H006 217/92 C09K 11/06 620 H05B 33/14 A 審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全55頁)
(21)出願番号	特顧平11-256280	(71)出願人 000183646
(22)出願日	平成11年9月9日(1999.9.9)	出光興産株式会社 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号
(31)優先権主張番号 (32)優先日 (33)優先権主張国 (31)優先權主張番号 (32)優先日 (33)優先権主張国	「優先権主張番号 特願平10-255563 平成10年9月9日(1998.9.9))優先権主張国 日本 (JP))優先権主張番号 特願平11-47110)優先日 平成11年2月24日(1999.2.24))優先権主張国 日本 (JP) 日本 (JP) (72)発明者 細川 地潮 千葉県袖ケ浦市上泉1280番地 (74)代理人 100079083 弁理士 木下 實三 (外1名 Fターム(参考) 3K007 AB06 AB11 CA01 CB0	(72)発明者 細川 地潮 千葉県袖ケ浦市上泉1280番地 (74)代理人 100079083 弁理士 木下 實三 (外1名) Fターム(参考) 3K007 AB06 AB11 CA01 CB01 DA01 DB03 EB00 4H006 AA01 AB92 BJ50 BP30 BP60

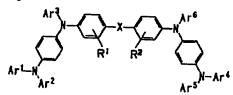
(54) 【発明の名称】 有機エレクトロルミネッセンス素子およびフェニレンジアミン誘導体

(57)【要約】

【課題】 有機EL素子の駆動電圧を低減できるとともに、駆動時間の長い有機EL素子を提供する。イオン化ポテンシャルが小さくかつ正孔移動度が大きい材料を提供する。

【解決手段】 一般式 (1)

【化1】



きの正孔移動度が10-'cm'/V・s以上のフェニレンジアミン誘導体を用いて有機発光層内の正孔輸送層を構成し、有機発光層に電荷注入補助材を添加する。

一般式(I)

(式中、 $Ar'\sim Ar'$ 、R'、R'は、明細書に記載したとおりである。)で表され、層または域として用いたと

【特許請求の範囲】

【請求項1】 一対の電極と、これらの電極間に挟持された有機発光層とを備えた有機エレクトロルミネッセンス素子であって、

前記電極間に設けられた正孔輸送帯域は、下記の一般式 (I)、一般式(II)または一般式(II) ′で表される フェニレンジアミン誘導体を含有し、

このフェニレンジアミン誘導体は、層または域として用いたときの正孔F移動度が10-'cm'/V・s以上であるとともに、前記有機発光層は電荷注入補助材を含有 10 することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【化1】

$$Ar^{2} \xrightarrow{Ar^{2}} X \xrightarrow{R^{1}} X \xrightarrow{R^{2}} X \xrightarrow{Ar^{6}} X$$

一般式(I)

[Ar'~Ar'は、水素原子、炭素数1~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール基、もしくはスチリル基によって置換されていてもよい核炭素数6~24のアリーレン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結合、チオエーテル結合、置換もしくは無置換のビニル結合または芳香族へテロ環である。R'、R'は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。]

【化2】

一般式 (11)

 $(A r' \sim A r'' は、水素原子、炭素数 <math>1 \sim 6$ のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数 $6 \sim 2$ 4 のアリール基、もしくはスチリル基によって置換されていてもよい 50

核炭素数6~24のアリール基である。Yは連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族へテロ環、または置換もしくは無置換のビニル結合である。R'、R'は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。)

[化3]

(2)

一般式(Ⅱ)'

[Ar'~Ar'は、水素原子、炭素数1~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール基、もしくはスチリル基によって置換されていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。Yは連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ環、または置換もしくは無置換のビニル結合である。R'、R'は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。]

【請求項2】 請求項1に記載した有機エレクトロルミネッセンス素子において、

前記正孔輸送帯域は、前記一般式(I)、一般式(II) または一般式(II) ′で表されるフェニレンジアミン誘 導体を含有する正孔注入層を有して構成されていること を特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【請求項3】 請求項1に記載した有機エレクトロルミネッセンス素子において、

40 前記正孔輸送帯域は、前記一般式(I)、一般式(II) または一般式(II)、で表されるフェニレンジアミン誘 導体を含有する正孔輸送層を有して構成されていること を特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【請求項4】 請求項1から請求項3までのいずれかに 記載した有機エレクトロルミネッセンス素子において、 前記一般式(I) 中の $Ar'\sim Ar'$ 、(II) 中の $Ar'\sim Ar''$ 、(II) $r'\sim Ar''$ 、(II) $r'\sim Ar''$ のうち、少なくと もひとつが核炭素数10~24の縮合芳香族環であることを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

【請求項5】 一般式(III)

特開2000-309566

[化4]

$$A_{\Gamma^{12}-H} \xrightarrow{A_{\Gamma^{14}}} X \xrightarrow{R^0} X \xrightarrow{R^0} A_{\Gamma^{17}} X \xrightarrow{A_{\Gamma^{18}}} A_{\Gamma^{18}}$$

一般式(III)

[A r ¹³ ~ A r ¹³ は、水素原子、炭素数 1 ~ 6 のアルキ ル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール 基、もしくはスチリル基によって置換されていてもよい 炭素数 6~24のアリール基である。Xは連結基であ り、単結合、核炭素数 6~24のアリーレン、炭素数 1 ~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結 合、チオエーテル結合、置換もしくは無置換のビニル結 合、芳香族ヘテロ環である。また、R'、R'は、炭素数 $1\sim 6$ のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または水 素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換の 20 五員環または六員環を形成してもよい。但し、Ar'' \sim Ar''、Xの少なくとも1つは、スチリル基含有のアリ ール基であるか、または、Ar'゚、Ar'゚および下記化 学式5で示される基本骨格のいずれかが縮合芳香族環、 芳香族へテロ環、または置換もしくは無置換のビニル結 合を含む。〕で表されるフェニレンジアミン誘導体。 【化5】

【請求項6】 一般式 (IV) 【化6】

一般式(IV)

[Ar'''〜Ar''は、水素原子、炭素数1~6のアルキ ル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール 基、もしくは、スチリル基によって置換されていてもよ い核炭素数6~24のアリール基である。Yは連結基で あり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数 1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結 50

合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ環、または置換も しくは無置換のビニル結合である。また、R'、R '゚は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ 基、または水素原子であって、互いに結合して置換もし くは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。但 し、Ar''~Ar''、Yのうち少なくとも1つは、スチ リル基含有のアリール基であるか、または、下記化学式 7 で示される基本骨格のいずれかが縮合芳香族環、芳香 族ヘテロ環、置換または無置換のビニル結合を含む。〕 【化7】

または、一般式 (V)

[化8]

一般式(V)

30 〔A r¹⁵~A r¹⁰は、水素原子、炭素数 1~6 のアルキ ル基、またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリー ル基、もしくは、スチリル基によって置換されていても よい核炭素数6~24のアリール基である。Yは連結基 であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素 数 1 ~ 6 のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル 結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ環、置換もしく は無置換のビニル結合である。また、R''、R''は、炭 素数 $1\sim6$ のアルキル基、もしくはアルコキシ基、また は水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置 40 換の五員環または六員環を形成してもよい。〕で表され るフェニレンジアミン誘導体。

【請求項7】 一対の電極と、これらの電極間に挟持さ れた有機発光層とを備えた有機エレクトロルミネッセン ス素子であって、

前記電極間に設けられた正孔輸送帯域は、下記の一般式 (III) 、一般式 (IV) または一般式 (V) で表されるフ エニレンジアミン誘導体を含有することを特徴とする有 機エレクトロルミネッセンス素子。

【化9】

一般式(III)

[Ar¹ ~ Ar¹ は、水素原子、炭素数1~6のアルキ 10 ル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール 基、もしくはスチリル基によって置換されていてもよい 炭素数6~24のアリール基である。Xは連結基であ り、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数1 ~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結 合、チオエーテル結合、置換または無置換のビニル結 合、芳香族ヘテロ環である。また、R'、R'は、炭素数 1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または水 素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換の Ar¹⁸、Xの少なくとも1つは、スチリル基含有のアリ ール基であるか、または、Ar''、Ar''および上記化 学式5で示される基本骨格のいずれかが縮合芳香族環、 芳香族へテロ環、または置換もしくは無置換のピニル結 合を含む。〕

【化10】

般式(IV)

[Ar''~Ar''は、水素原子、炭素数1~6のアルキ ル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール 基、もしくは、スチリル基によって置換されていてもよ い核炭素数6~24のアリール基である。Yは連結基で あり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数 1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結 合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ環、または置換も しくは無置換のビニル結合である。また、R'、R 10は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ 基、または水素原子であって、互いに結合して置換もし 50

くは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。但 し、Ar''~Ar''、Yのうち少なくとも1つは、スチ リル基含有のアリール基であるか、または、上記化学式 7で示される基本骨格のいずれかが縮合芳香族環、芳香 族へテロ環、置換または無置換のビニル結合を含む。〕

【化11】

一般式 (V)

[Ar¹ ~ Ar¹ は、水素原子、炭素数1~6のアルキ ル基、またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリー 五員環または六員環を形成してもよい。但し、Ar''~ 20 ル基、もしくは、スチリル基によって置換されていても よい核炭素数6~24のアリール基である。Yは連結基 であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素 数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル 結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ環、置換もしく は無置換のピニル結合である。また、R''、R''は、炭 素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、また は水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置 換の五員環または六員環を形成してもよい。〕

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、有機エレクトロル ミネッセンス素子(以下、有機EL素子)およびフェニ レンジアミン誘導体に関し、詳しくは、一対の電極とこ れらの電極間に挟持された有機発光層とを備えた有機E L素子、および、有機EL素子等の材料として用いられ るフェニレンジアミン誘導体に関する。

[0002]

【背景技術】有機EL素子は完全固体素子であり、軽量 ・薄型、低電圧駆動のディスプレイや照明を作製するこ 40 とができる為に、現在盛んに研究が行われている。この 有機EL素子をディスプレイに応用する時の課題とし て、駆動電圧の低電圧化がある。例えば、特開平4-3 08688号公報に開示されているような芳香族アミン のデンドリマーを正孔注入材料に用いることにより、駆 動電圧の低電圧化が進められている。この化合物はフェ ニレンジアミン骨格を有するためイオン化ポテンシャル が5.2 e Vと小さく、駆動電圧を低減する効果があっ た。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、フェニ

レンジアミン骨格を有する化合物は、正孔移動度が3× 10 - °c m²/V・s以下と小さく、そのため高電流注 入域での駆動電圧の低減はまだ不十分であった。また、 特開平9-301934号公報に開示の高分子量芳香族 アミン化合物もイオン化ポテンシャルは5.2eVと小 さいが、正孔移動度が十分でないという問題があった。 これは、不純物が混入して正孔移動度が低下しているた めであると予想される。すなわち、特開平9-3019 3 4 号公報に記載された化合物の蛍光スペクトル (図 1) では、本来あるはずのない500nm以上の最大蛍 10 光波長を有する発光成分が観測されている。このこと は、不純物が混入していることを示している。また、わ ずか76時間の駆動で2.7Vもの電圧上昇が生じてお り、低電圧化の障害となっていた。このため、同公報に 開示されている素子は、不純物のため正孔移動度が低下 し、駆動電圧が上昇していると考えられる。さらに、緑 色の蛍光成分を有しているため、青色発光素子の正孔輸 送帯域にこれらの化合物を用いると、緑色の発光成分が **混入して青色発光を得ることができなかった。ところ** で、国際特許公報WO98/30071(1998年7 月9日公開)号公報には、本願発明と類似の化合物を用 いた有機エレクトロルミネッセンス素子が開示されてい るが、電荷注入補助材を含有する発光層と組み合わせた ときに、特に低電圧となる効果は開示されていない。

【0004】本発明の目的は、有機EL素子の駆動電圧を低減できる寿命の長い有機EL素子を提供することにある。本発明の他の目的は、イオン化ポテンシャルが小さく、かつ、層または域として使用した際に正孔移動度が大きい材料を提供することにある。

[0005]

【化12】

【課題を解決するための手段】本発明は、一対の電極と、これらの電極間に挟持された有機発光層とを備えた有機エレクトロルミネッセンス素子であって、前記電極間に設けられた正孔輸送帯域は、下記の一般式(I)、一般式(II) *で表されるフェニレンジアミン誘導体を含有し、このフェニレンジアミン誘導体は、層または域として用いたときの正孔移動度が10-'cm'/V・s以上であるとともに、前記有機発光層は電荷注入補助材を含有していることを特徴とする。【0006】

 $Ar^{1} \longrightarrow Ar^{2} \longrightarrow Ar^{3} \longrightarrow Ar^{4}$ $Ar^{1} \longrightarrow Ar^{2} \longrightarrow Ar^{4}$

一般式(I)

【0007】 [Ar'~Ar'は、水素原子、炭素数1~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール基、もしくはスチリル基によって置換されていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。Xは連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結合、チオエーテル結合、置換もしくは無置換のピニル結合または芳香族へテロ環である。R'、R 20 'は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。] 【0008】

【化13】

30

一般式(11)

【0009】 (Ar'~Ar''は、水素原子、炭素数1~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~24のアリール基、もしくはスチリル基によって置換されていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。Y40 は連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ環、または置換もしくは無置換のビニル結合である。R'、R'は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。] 【0010】

【化14】

一般式(Ⅱ)'

【0011】 [Ar'~Ar''は、水素原子、炭素数1 ~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~2 4のアリール基、もしくはスチリル基によって置換され ていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。Y は連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレ ン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、 エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族へテロ環、ま たは置換もしくは無置換のビニル結合である。R'、R' は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ 基、または水素原子であって、互いに結合して置換もし くは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。〕 【0012】ここで、正孔輸送帯域とは、有機EL素子 において、陽極から注入された正孔を輸送する機能を持 った領域のことである。正孔を輸送する機能とは104 ~10°V/cmの電界印加時に少なくとも10-°cm ¹/V·s以上の正孔移動度を有することである。具体 的な正孔輸送帯域としては、例えば、正孔注入層、正孔 輸送層等を挙げることができ、発光層が含まれる場合も ある。本発明において、一般式(I)、(II)および(I 30 1) ′で表される化合物は、フェニレンジアミン構造を 有して、イオン化ポテンシャルが小さく、その上、X、 Yで示される中心骨格により優れた正孔移動度を確保で きる。本発明では、この正孔注入・輸送材料として好適 なフェニレンジアミン誘導体が正孔輸送帯域に含まれて いるので、有機EL素子の駆動電圧を低減できるととも に、連続駆動による駆動電圧の上昇を抑制できる。

【0013】さらに、本発明において、電荷注入補助材 を含有する発光層を用いることが必須である。ここで、 電荷注入補助材とは、発光層を形成する主材料のイオン 40 ビニル結合、芳香族へテロ環である。R'、R'は、炭素 化エネルギーよりも小さいイオン化エネルギーを保有す る化合物であり、好ましくは、0.1wt%~20wt %添加することにより発光層への正孔注入を補助する材 料のことである。この電荷注入補助材を添加することに より、本発明の有機EL素子は、駆動電圧を低減できる とともに、この駆動電圧を安定化することができるよう になった。前述したフェニレンジアミンの使用と発光層 への電荷注入補助材の添加により、従来では得られなか ったような効果を発現できる。このような電荷注入補助 材としては、スチリルアミン誘導体、ジスチリルアリー 50

レン誘導体、トリススチリルアリーレン誘導体、ジアミ ン誘導体などの化合物を用いることができ、特に、5. 0~5.6 e Vのイオン化エネルギーを保有する化合物 が好ましい。なお、電荷注入補助材は発光層で生じる正 孔と電子の再結合に応答して光を放出してもよいし、光 を放出せずに電荷注入の補助作用のみの効果を発現して もよい。

【0014】また、前述した正孔輸送帯域は、前記一般 式(I)、一般式(II)または一般式(II)′で表され 10 るフェニレンジアミン誘導体を含有する正孔注入層を有 して構成されていることが望ましい。或いは、正孔輸送 帯域は、前記一般式(I)、一般式(II)または一般式 (11) ′で表されるフェニレンジアミン誘導体を含有す る正孔輸送層を有して構成されていてもよい。

【0015】以上において、前記一般式(I)中のAr' ~Ar'のうち、少なくともひとつが核炭素数10~2 4の縮合芳香族環であることが望ましい。これによる と、低電圧駆動できる上に素子の長寿命化を図ることが できる。

【0016】一方、本発明の化合物は、下記の一般式 (III)

[0017]

【化15】

$$Ar^{15} = X - Ar^{10}$$

$$Ar^{13} = Ar^{14}$$

$$Ar^{14} = Ar^{18}$$

一般式(III)

【0018】 [Ar''~Ar''は、水素原子、炭素数1 ~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~2 4のアリール基、もしくはスチリル基によって置換され ていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。X は連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレ ン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレン、 エーテル結合、チオエーテル結合、置換または無置換の 数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ基、または 水素原子であって、互いに結合して置換もしくは無置換 の五員環または六員環を形成してもよい。但し、A r'' ~Ar¹¹、Xの少なくとも1つは、スチリル基含有のア リール基であるか、または、Ar''、Ar''および下記 化学式16で示される基本骨格のいずれかが縮合芳香族 環、芳香族ヘテロ環、または置換もしくは無置換のビニ ル結合を含む〕で表されるフェニレンジアミン誘導体で ある。

[0019]

【化16】

$$X R^{0}$$

【0020】また、本発明の化合物は、一般式 (IV) [0021] 【化17】

一般式 (IV)

~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~2 4のアリール基、もしくは、スチリル基によって置換さ れていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。 Yは連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリー レン、炭素数 $1\sim6$ のアルキレン、ジフェニルメチレ ン、エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ 環、または置換もしくは無置換のビニル結合である。R "、R'"は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアル コキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置 換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよ 30 い。但し、Ar''~Ar''、Yのうち少なくとも1つ は、スチリル基含有のアリール基であるか、または、下 記化学式18で示される基本骨格のいずれかが縮合芳香 族環、芳香族ヘテロ環、置換または無置換のビニル結合 を含む。〕で表されるフェニレンジアミン誘導体であ る。

[0023] 【化18】

【0024】もしくは、本発明の化合物は、一般式 (V) [0025]

【化19】

一般式 (V)

【0026】 [Ar¹¹~Ar¹⁰は、水素原子、炭素数1 ~6のアルキル基、またはアルコキシ基、核炭素数6~ 24のアリール基、もしくはスチリル基によって置換さ れていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。 Yは連結基であり、単結合、核炭素数 6 ~ 2 4 のアリー レン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレ ン、エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ 環、置換もしくは無置換のビニル結合である。また、R 【0022】 [Ar''~Ar''は、水素原子、炭素数1 20 ''、R''は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアル コキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置 換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよ い。〕で表されるフェニレンジアミン誘導体である。 【0027】さらに、本発明は、一対の電極と、これら の電極間に挟持された有機発光層とを備えた有機エレク トロルミネッセンス素子であって、電極間に設けられた 正孔輸送帯域は、下記の一般式 (III) 、一般式 (IV) または一般式(V)で表されるフェニレンジアミン誘導 体を含有することを特徴とする。

[0028]

【化20】

$$Ar^{13} = Ar^{14} - Ar^{16}$$

$$Ar^{14} - Ar^{16}$$

$$Ar^{17} + Ar^{16}$$

一般式 (III)

【0029】 [Ar''~Ar''は、水素原子、炭素数1 ~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~2 4のアリール基、もしくはスチリル基によって置換され ていてもよい炭素数6~24のアリール基である。Xは 連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリーレ ン、炭素数 $1\sim6$ のアルキレン、ジフェニルメチレン、 エーテル結合、チオエーテル結合、置換または無置換の ビニル結合、芳香族ヘテロ環である。また、R'、R *は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアルコキシ 50 基、または水素原子であって、互いに結合して置換もし

くは無置換の五員環または六員環を形成してもよい。但 し、Ar''~Ar''、Xの少なくとも1つは、スチリル 基含有のアリール基であるか、または、Ar'、Ar' および下記化学式21で示される基本骨格のいずれかが 縮合芳香族環、芳香族ヘテロ環、または置換もしくは無 置換のビニル結合を含む。〕

[0030]

【化21】

[0031]

【化22】

一般式(IV)

【0032】 「Ar''~Ar''は、水素原子、炭素数1 ~6のアルキル基またはアルコキシ基、核炭素数6~2 4のアリール基、もしくは、スチリル基によって置換さ れていてもよい核炭素数6~24のアリール基である。 Yは連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリー 30 レン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレ ン、エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ 環、または置換もしくは無置換のビニル結合である。ま た、R'、R'®は、炭素数1~6のアルキル基、もしく はアルコキシ基、または水素原子であって、互いに結合 して置換もしくは無置換の五員環または六員環を形成し てもよい。但し、Ar''~Ar''、Yのうち少なくとも 1つは、スチリル基含有のアリール基であるか、また は、下記化学式23で示される基本骨格のいずれかが縮 合芳香族環、芳香族へテロ環、置換または無置換のピニ 40 キシ、n-プトキシ、s-プトキシ、t-プトキシ、n ル結合を含む。〕

[0033]

【化23】

[0034]

【化24】

一般式(Ⅴ)

【0035】 [Ar'5~Ar'0は、水素原子、炭素数1... ~6のアルキル基、またはアルコキシ基、核炭素数6~ 24のアリール基、もしくは、スチリル基によって置換 されていてもよい核炭素数6~24のアリール基であ る。Yは連結基であり、単結合、核炭素数6~24のア リーレン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチ レン、エーテル結合、チオエーテル結合、芳香族ヘテロ 20 環、置換もしくは無置換のビニル結合である。また、R ''、R''は、炭素数1~6のアルキル基、もしくはアル コキシ基、または水素原子であって、互いに結合して置 換もしくは無置換の五員環または六員環を形成してもよ (,,,)

[0036]

【発明の実施の形態】 〔有機EL素子〕

(A) フェニレンジアミン誘導体

本発明の有機EL素子に用いられるフェニレンジアミン 誘導体は、一般式(I)(II)および(II)/で表され る化合物である。一般式(I)、(II)および(II)′ において、核炭素数6~24のアリール基の例として は、フェニル基、ピフェニル基、ナフチル基、アントラ ニル基、ターフェニル基、ピレニル基等が挙げられる。 特に、フェニル基、ナフチル基が好適である。炭素数1 ~6のアルキル基の例としては、メチル、エチル、n-プロピル、i-プロピル、n-ブチル、s-ブチル、t ープチル、n-ペンチル、n-ヘキシル等が挙げられ る。また炭素数1~6のアルコキシ基の例として、メト キシ、エトキシ、n-プロピルオキシ、i-プロピルオ -ペンチルオキシ、n-ヘキシルオキシ基等が挙げられ る。スチリル基としては、1-フェニルビニル-1-イ ル、2-フェニルビニル-1-イル、2,2-ジフェニ ルピニルー1ーイル、2ーフェニルー2ー(ナフチルー 1-イル) ピニルー1-イル、2,2-ビス(ジフェニ ルー1-イル) ビニル-1-イル基などが挙げられる。 特に、2,2-ジフェニルビニル-1-イル基が好適で ある。

【0037】また、一般式(I)におけるX、一般式(I 50 I) におけるYおよび一般式(II) ′ におけるYはそれ

16

ぞれ連結基であり、単結合、核炭素数6~24のアリー レン、炭素数1~6のアルキレン、ジフェニルメチレ ン、エーテル結合、チオエーテル結合、置換もしくは無 置換のビニル結合または、芳香族へテロ環である。核炭 素数6~24のアリーレンの例としては、フェニレン、 ピフェニレン、ナフチレン、アントラニレン、ターフェ ニルレン、ピレニレン等が挙げられる。炭素数1~6の アルキレンとしては、メチレン、イソプロピレン、シク ロプロピレン、シクロヘキシレン、シクロペンタレン等 ~6のアルキルまたはアルコキシ基で置換されていても よい。芳香族ヘテロ環の例としては、ピロール、フラ ン、チオフェン、シロール、トリアジン、オキサジアゾ ール、トリアゾール、オキサゾール、キノリン、キノキ サリン、ピリミジン等である。

【0038】一般式(I) の化合物は、Ar'~Ar'の うち少なくともひとつが核炭素数10~24の縮合芳香 族環またはスチリル基に置換されたフェニル基であるこ とが好ましい。そのような縮合芳香族環としては、ナフ げられるが、特に好適なのはナフチル基である。スチリ ル基としては、1-フェニルビニル-1-イル、2-フ エニルピニルー1ーイル、2,2ージフェニルビニルー 1-イル、2-フェニル-2-(ナフチル-1-イル) ビニルー1ーイル、2, 2ービス(ジフェニルー1ーイ ル) ビニル-1-イル基などが挙げられる。特に2.2 ージフェニルピニルー1-イル基が好適である。R'、 R¹として、好ましいアルキル基の例としては、メチル エチル、i-プロピル、t-プチル等であり、好ましい アルコキシ基の例としては、メトキシ、エトキシ、i-プロポキシ、t-ブトキシ等である。また、Xが単結合 であるときは、R'、R'が結合し、置換または無置換の フルオレンからなる2価の基も好ましい。

【0039】また、一般式 (II) 中の、Ar'~Ar'' のうち少なくともひとつは、核炭素数10~24のスチ リル基で置換されたアリール基であるか、Ar'~Ar 11、Yのいずれかが核炭素数10~24の縮合芳香族 環、芳香族へテロ環、または置換もしくは無置換のビニ ル基である。そのような縮合芳香族環の例としては、ナ フチル、アントラニル、ピレニル、フェナンスリル基が 40 表される化合物が挙げられる。なお、本発明は、これら 挙げられるが、特に好適なのはナフチル基である。スチ リル基としては、1-フェニルピニル-1-イル、2-フェニルピニルー1ーイル、2,2ージフェニルビニル -1-イル、2-フェニル-2-(ナフチル-1-イ ル) ピニルー1ーイル、2, 2ーピス(ジフェニルー1 ーイル) ビニルー1ーイル基などが挙げられる。特に 2, 2-ジフェニルビニル-1-イル基が好適である。 芳香族へテロ環としては、ピロール、フラン、チオフェ ン、シロール、トリアジン、オキサジアゾール、トリア ゾール、オキサゾール、キノキサリン、ピリミジンなど 50

である。

【0040】R'、R'として、好ましいアルキル基の例 としては、メチルエチル、i-プロピル、t-プチル等 であり、好ましいアルコキシ基の例としては、メトキ シ、エトキシ、i-プロポキシ、t-ブトキシ等であ る。また、Yが単結合であるときは、R'、R'が結合 し、置換または無置換のフルオレンからなる2価の基も 好ましい。

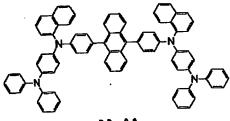
【0041】また、一般式 (II) ´中の、Ar'~Ar が挙げられる。ジフェニルメチレンは、前述の炭素数 1 10 10のうち少なくともひとつは、核炭素数 10~24のス チリル基で置換されたアリール基であるか、Ar'~A r¹¹、Yのいずれかが核炭素数10~24の縮合芳香族 環、芳香族ヘテロ環、または置換もしくは無置換のビニ ル基である。そのような縮合芳香族環の例としては、ナ フチル、アントラニル、ピレニル、フェナンスリル基が 挙げられるが、特に好適なのはナフチル基である。スチ リル基としては、1-フェニルピニル-1-イル、2-フェニルビニルー1ーイル、2, 2ージフェニルビニル -1-イル、2-フェニル-2-(ナフチル-1-イ チル、アントラニル、ピレニル、フェナンスリル基が挙 20 ル) ビニルー1-イル、2,2-ビス(ジフェニル-1 -イル) ピニルー1ーイル基などが挙げられる。特に 2, 2-ジフェニルビニル-1-イル基が好適である。 芳香族へテロ環としては、ピロール、フラン、チオフェ ン、シロール、トリアジン、オキサジアゾール、トリア ゾール、オキサゾール、キノキサリン、ピリミジンなど である。R⁵、R⁶として、好ましいアルキル基の例とし ては、メチルエチル、i-プロピル、t-ブチル等であ り、好ましいアルコキシ基の例としては、メトキシ、エ トキシ、i-プロポキシ、t-ブトキシ等である。ま 30 た、Yが単結合であるときは、R'、R'が結合し、置換 または無置換のフルオレンからなる2価の基も好まし

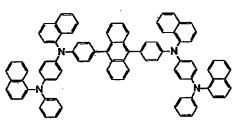
> 【0042】このような本発明の化合物は、素子の正孔 輸送帯域に含有されるため、10'~10'V/cmの電 界印加時に10-'cm'/V・s以上の正孔移動度を有 するものとされている。

> 【0043】そして、前記一般式(1)で表されるフェ ニレンジアミン誘導体の具体例としては、以下の化学式 $(PD-01) \sim (PD-59)$, (STBA-1) τ に限定されるものではない。

[0044]

【化25】





PD-05

PD-03

[0045] [化26]



[0047] 【化28】

[0048] 【化29】 30

[0049] 【化30】

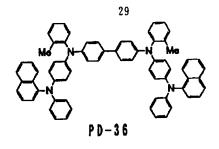
30 [0050][化31]

[0051] [化32]

[0053] [化34] [0054] [化35]

[0055] [化36] [0056] [化37]





[0057] [化38]

[0058] [化39]

[0059] [化40] [0060] [化41]

()

PD-51

[0062] [化43]

[0063]

PD-57

【0064】そして、前記一般式(II)で表されるフェニレンジアミン誘導体の具体例としては、以下の化学式 [PT-01]~ [PT-31]で表される化合物が挙 30 げられる。なお、本発明は、これらに限定されるものではない。

37

[0065]

【化45】

[0066] [化46]

[0067] 【化47]

[0068] [化48] [0069] [化49]

[0070] [化50] [0071] [化51]

[0072] [化52]

PT-27 [0074] 【化54】 30

[0073] [化53]

49 N-O-N-O-N-O N-O-N-O-N-O PT-28

【0075】 【化55】

PT-31

【0076】このような一般式(I)、(II)および(I) の化合物は、イオン化ポテンシャルが小さいために、精製中に酸化を受けるなど、不純物が混入しやすく、この不純物によって、正孔移動度が小さくなる場合がある。すなわち、前述した特開平9-301934号公報の方法では、蛍光スペクトルで観測されたように、高分子量芳香族アミン化合物に不純物が混入するため、

トラップ等により十分な正孔移動度が得られない。これに対し、本発明者らが化合物の精製方法について鋭意検討した結果、カラム精製の際に、溶媒としてトルエン/ヘキサン系の溶媒を用いることで純粋な化合物が得られることを見出した。この精製方法によれば、特開平9-301934号公報に開示されたカラム精製にハロゲン系溶媒を用いる方法よりも純度の高い化合物が得られる。さらに、0.01mmHg以下の高真空下で昇華精製を行うことにより、図1に示すようなピーク波長が4100~480nmの間にある蛍光スペクトルを備えた純粋なフェニレンジアミン二量体を得ることができる。このように、本発明者らは、青色ないし紫色蛍光(ピーク波長400~480nm)を示す本発明のフェニレンジアミン二量体でなければ、正孔移動度が10-'cm'/ソ・s以上とならないことを確認している。

【0077】(B)有機EL素子の構成、材料本発明の化合物を含有させて有機EL素子を作製するにあたっては、通常有機EL素子を作製する際に用いられる構成、材料を用いることが可能である。以下、その為の適切な構成、材料について説明する。

【0078】〈1〉有機EL素子の構成 以下に本発明に用いられる有機EL素子の代表的な構成 例を示す。もちろん、本発明はこれに限定されるもので はない。

- ①陽極/発光層/陰極
- 2)陽極/正孔注入層/発光層/陰極
- ③陽極/発光層/電子注入層/陰極
- 4陽極/正孔注入層/発光層/電子注入層/陰極
- ⑤陽極/有機半導体層/発光層/陰極
- 30 ⑥陽極/有機半導体層/電子障壁層/発光層/陰極
 - ⑦陽極/有機半導体層/発光層/付着改善層/陰極
 - ⑧陽極/正孔注入層/正孔輸送層/発光層/電子注入層/陰極

などの構造を挙げることができる。これらの中で通常 \otimes の構成が好ましく用いられる。本発明の化合物は、このような構成要素中の正孔輸送帯域に含有されている。含有させる量は $30\sim100$ モル%から選ばれる。

【0079】〈2〉透光性基板

本発明の有機EL素子は透光性の基板上に作製する。こ 2005 透光性基板は有機EL素子を支持する基板であり、400~700nmの可視領域の光の透過率が50%以上で、平滑な基板が好ましい。具体的には、ガラス板、ポリマー板等が挙げられる。ガラス板としては、特にソーダ石灰ガラス、パリウム・ストロンチウム含有ガラス、鉛ガラス、アルミノケイ酸ガラス、ホウケイ酸ガラス、パリウムホウケイ酸ガラス、石英等が挙げられる。またポリマー板としては、ポリカーボネート、アクリル、ポリエチレンテレフタレート、ポリエーテルサルファイド、ポリサルフォン等を挙げることができる。

50 【0080】 (3) 陽極

陽極としては、仕事関数の大きい(4 e V以上)金属、合金、電気伝導性化合物またはこれらの混合物を電極物質とするものが好ましく用いられる。このような電極物質の具体例としては、A u等の金属、C u I、I T O、 $S n O_1$ 、Z n O等の導電性材料が挙げられる。陽極はこれらの電極物質を蒸着法やスパッタリング法等の方法で薄膜を形成させることにより作製することができる。このように発光層からの発光を陽極から取り出す場合、陽極の発光に対する透過率を10%より大きくすることが好ましい。また陽極のシート抵抗は、数百 Ω / \Box 以下 10が好ましい。陽極の膜厚は材料にもよるが、通常10 nm $\sim 1 \mu$ m、好ましくは $10 \sim 200$ nmの範囲で選択される。

[0081] (4) 有機発光層

有機EL素子の発光層は以下の機能を併せ持つものである。すなわち、

①注入機能;電界印加時に陽極または正孔注入層より正 孔を注入することができ、陰極または電子注入層より電 子を注入することができる機能

②輸送機能;注入した電荷(電子と正孔)を電界の力で 20 移動させる機能

③発光機能;電子と正孔の再結合の場を提供し、これを発光につなげる機能がある。但し、正孔の注入されやすさと電子の注入されやすさに違いがあってもよく、また正孔と電子の移動度で表される輸送能に大小があってもよいが、どちらか一方の電荷を移動させることが好ましい。有機EL素子の発光材料は主に有機化合物であり、具体的には所望の色調により次のような化合物が挙げられる。まず、紫外域から紫色の発光を得る場合には、下記の一般式で表される化合物が挙げられる。

[0082]

【化56】



[0083] この一般式において、Xは下記化合物を示す。

[0084]

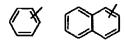
[化57]



【0085】ここで、nは2,3,4,または5である。またYは下記化合物を示す。

[0086]

【化58】



【0087】このような一般式で表される化合物は、フェニル基、フェニレン基、ナフチル基に、炭素数 1~4のアルキル基、アルコキシ基、水酸基、スルホニル、カルボニル基、アミノ基、ジメチルアミノ基またはジフェニルアミノ基等が、単独または複数置換したものであってもよい。また、これらは互いに結合し、飽和五員環、飽和六員環を形成してもよい。またフェニル基、フェニレン基、ナフチル基にパラ位で結合したものは結合性が良く、平滑な蒸着膜の形成のために好ましい。具体的には以下の化合物である。特に、p-クォーターフェニル誘導体、p-クインクフェニル誘導体が好ましい。

30 [0088]

【化59】

[0089] [化60] tBu

20

tBu

【0090】また、青色から緑色の発光を得るために は、例えばベンゾチアゾール系、ベンゾイミダゾール 系、ベンゾオキサゾール系等の蛍光増白剤、金属キレー ト化オキシノイド化合物、スチリルベンゼン系化合物を 挙げることができる。具体的に化合物名を示せば、例え ば、特開昭59-194393号公報に開示されている ものを挙げることができる。さらに他の有用な化合物は 30 ケミストリー・オブ・シンセティック・ダイズ197 1. 628~637頁および640頁に列挙されてい る。前記キレート化オキシノイド化合物としては、例え ば、特開昭63-295695号公報に開示されている ものを用いることができる。その代表例としては、トリ ス (8-キノリノール) アルミニウム (以下Al q と略 記する) 等の8-ヒドロキシキノリン系金属錯体やジリ チウムエピントリジオン等を挙げることができる。前記 スチリルベンゼン系化合物としては、例えば、欧州特許 第0319881号明細書や欧州特許第0373582 号明細書に開示されているものを用いることができる。 また、特開平2-252793号公報に開示されている ジスチリルピラジン誘導体も発光層の材料として用いる ことができる。その他のものとして、例えば、欧州特許 第0387715号明細書に開示されているポリフェニ ル系化合物も発光層の材料として用いることもできる。

【0091】さらに、上述した蛍光増白剤、金属キレー

ト化オキシノイド化合物およびスチリルベンゼン系化合

物等以外に、例えば、12-フタロペリノン(J.Ap

pl.Phys.,第27巻, L713 (1988

年))、1、4-ジフェニル-1、3-ブタジエン、 1, 1, 4, 4ーテトラフェニルー1, 3ープタジエン (以上Appl.Phys.Lett.,第56巻, L79 9 (1990年))、ナフタルイミド誘導体(特開平2 -305886号公報)、ペリレン誘導体(特開平2-189890号公報)、オキサジアゾール誘導体(特開 平2-216791号公報、または第38回応用物理学 関係連合講演会で浜田らによって開示されたオキサジア ゾール誘導体)、アルダジン誘導体(特開平2-220 10 393号公報)、ピラジリン誘導体(特開平2-220 394号公報)、シクロペンタジエン誘導体(特開平2 -289675号公報)、ピロロピロール誘導体(特開 平2-296891号公報)、スチリルアミン誘導体 (Appl.Phys.Lett.,第56巻, L799 (1990年)、クマリン系化合物(特開平2-191 694号公報)、国際特許公報WO90/13148や Appl.Phys.Lett.,vol58, 18, P1 982 (1991) に記載されているような高分子化合 物等も、発光層の材料として用いることができる。 【0092】本発明では特に発光層の材料として、芳香

族ジメチリディン系化合物(欧州特許第0388768 号明細書や特開平3-231970号公報に開示のも の)を用いることが好ましい。具体例としては、4, 4'-ビス(2,2-ジーt-ブチルフェニルビニル) ビフェニル、(以下、DTBPBBiと略記する)、 4. 4'-ピス(2, 2-ジフェニルビニル) ピフェニ ル (以下DPVBiと略記する) 等、およびそれらの誘 導体を挙げることができる。

[0093] さらに、特開平5-258862号公報等 に記載されている一般式(Rs-Q),-Al-O-L で表される化合物も挙げられる(上記式中、Lはフェニ ル部分を含んでなる炭素原子6~24個の炭化水素であ り、O-Lはフェノラート配位子であり、Qは置換8-キノリノラート配位子を表し、Rsはアルミニウム原子 に置換8-キノリノラート配位子が2個を上回り結合す るのを立体的に妨害するように選ばれた8-キノリノラ ート環置換基を表す)。具体的には、ビス(2-メチル -8-キノリノラート)(パラーフェニルフェノラー ト) アルミニウム (III) (以下PC-7)、ビス (2-メチル-8-キノリノラート) (1-ナフトラー ト) アルミニウム (III) (以下PC-17) 等が挙 げられる。

【0094】その他、特開平6-9953号公報等によ るドーピングを用いた高効率の青色と緑色の混合発光を 得る方法が挙げられる。この場合、ホストとしては上記 に記載した発光材料、ドーパントとしては青色から緑色 までの強い蛍光色素、例えば、クマリン系あるいは上記 記載のホストとして用いられているものと同様な蛍光色 素を挙げることができる。具体的にはホストとして、ジ 50 スチリルアリーレン骨格の発光材料、特に好ましくはD

PVBi、ドーパントとしてはジフェニルアミノピニルアリーレン、特に好ましくは、例えば、N, N-ジフェニルアミノビニルベンゼン(DPAVB)を挙げることができる。

【0095】白色の発光を得る発光層としては特に制限はないが、下記のものを挙げることができる。

①有機EL積層構造体の各層のエネルギー準位を規定し、トンネル注入を利用して発光させるもの(欧州特許第0390551号公報)。

②①と同じくトンネル注入を利用する素子で実施例とし 10 て白色発光素子が記載されているもの(特開平3-23 0584号公報)。

③二層構造の発光層が記載されているもの(特開平2-220390号公報および特開平2-216790号公報)。

④発光層を複数に分割してそれぞれ発光波長の異なる材料で構成されたもの(特開平4−51491号公報)。

⑤ 青色発光体(蛍光ピーク380~480nm)と緑色 発光体(480~580nm)とを積層させ、さらに赤 色蛍光体を含有させた構成のもの(特開平6~2071 20 70号公報)。

⑥青色発光層が青色蛍光色素を含有し、緑色発光層が赤色蛍光色素を含有した領域を有し、さらに緑色蛍光体を含有する構成のもの(特開平7-142169号公報)。

中でも、**⑤**の構成のものが好ましく用いられる。ここで、赤色蛍光体の例を以下に示す。

[0096]

【化61】

【0097】前記材料を用いて発光層を形成する方法としては、例えば、蒸着法、スピンコート法、LB法等の公知の方法を適用することができる。発光層は、特に分子堆積膜であることが好ましい。ここで分子堆積膜とは、気相状態の材料化合物から沈着され形成された薄膜や、溶液状態または液相状態の材料化合物から固体化され形成された膜のことであり、通常この分子堆積膜は、LB法に上B形成された薄暗(分子思형暗)とは軽焦機

40 LB法により形成された薄膜(分子累積膜)とは凝集構造、高次構造の相違や、それに起因する機能的な相違により区分することができる。また特開昭57-51781号公報に開示されているように、樹脂等の結着剤と材料化合物とを溶剤に溶かして溶液とした後、これをスピンコート法等により薄膜化することによっても、発光層を形成することができる。

【0098】このようにして形成される発光層の膜厚に ついては特に制限はなく、状況に応じて適宜選択するこ とができるが、通常5nm~5μmの範囲が好ましい。 50 この発光層は、上述した材料の一種または二種以上から なる一層で構成されてもよいし、または前記発光層とは 別種の化合物からなる発光層を積層したものであっても よい。

【0099】〈5〉正孔注入層、正孔輸送層 正孔注入、輸送層は発光層への正孔注入を助け、発光領域まで輸送する層であって、正孔移動度が大きく、イオン化エネルギーが通常5.5 e V以下と小さい。このような正孔注入、輸送層としては、より低い電界強度で正孔を発光層に輸送する材料が好ましく、さらに正孔の移動度が、例えば10'~10'V/cmの電界印加時に、少なくとも10-'cm'/V・秒であれば好ましい。ここで、正孔注入、輸送材料として、前述した一般式

(1) または一般式 (II) で表されるフェニレンジアミン誘導体を用いることが好ましい。この際、前述した本発明の化合物単独で正孔注入、輸送層を形成しても良いし、他の材料と混合して用いてもよい。本発明の化合物と混合して正孔注入、輸送層を形成する材料としては、前記の好ましい性質を有するものであれば特に制限はなく、従来、光導伝材料において正孔の電荷輸送材料として慣用されているものや、EL素子の正孔注入層に使用される公知のものの中から任意のものを選択して用いることができる。

【0100】具体例として、例えば、トリアゾール誘導 体 (米国特許 3, 112, 197号明細書等参照)、オ キサジアゾール誘導体(米国特許3,189,447号 明細書等参照)、イミダゾール誘導体(特公昭37-1 6096号公報等参照)、ポリアリールアルカン誘導体 (米国特許3,615,402号明細書、同第3,82 0,989号明細書、同第3,542,544号明細 書、特公昭45-555号公報、同51-10983号 30 公報、特開昭51-93224号公報、同55-171 05号公報、同56-4148号公報、同55-108 667号公報、同55-156953号公報、同56-36656号公報等参照)、ピラゾリン誘導体およびピ ラゾロン誘導体(米国特許第3,180,729号明細 書、同第4,278,746号明細書、特開昭55-8 8064号公報、同55-88065号公報、同49-105537号公報、同55-51086号公報、同5 6-80051号公報、同56-88141号公報、同 57-45545号公報、同54-112637号公 報、同55-74546号公報等参照)、フェニレンジ アミン誘導体(米国特許第3, 615, 404号明細 書、特公昭51-10105号公報、同46-3712 号公報、同47-25336号公報、特開昭5.4-53 435号公報、同54-110536号公報、同54-119925号公報等参照)、アリールアミン誘導体 (米国特許第3, 567, 450号明細書、同第3, 1 80,703号明細書、同第3,240,597号明細 書、同第3,658,520号明細書、同第4,23 2,103号明細書、同第4,175,961号明細

書、同第4,012,376号明細書、特公昭49-3 5702号公報、同39-27577号公報、特開昭5 5-144250号公報、同56-119132号公 報、同56-22437号公報、西独特許第1,11 0.518号明細書等参照)、アミノ置換カルコン誘導 体(米国特許第3,526,501号明細書等参照)、 オキサゾール誘導体(米国特許第3、257、203号 明細書等に開示のもの)、スチリルアントラセン誘導体 (特開昭56-46234号公報等参照)、フルオレノ ン誘導体(特開昭54-110837号公報等参照)、 ヒドラゾン誘導体(米国特許第3,717,462号明 細書、特開昭54-59143号公報、同55-520 63号公報、同55-52064号公報、同55-46 760号公報、同55-85495号公報、同57-1 1350号公報、同57-148749号公報、特開平 2-311591号公報等参照)、スチルベン誘導体 (特開昭61-210363号公報、同第61-228 451号公報、同61-14642号公報、同61-7 2255号公報、同62-47646号公報、同62-36674号公報、同62-10652号公報、同62 -30255号公報、同60-93455号公報、同6 0-94462号公報、同60-174749号公報、 同60-175052号公報等参照)、シラザン誘導体 (米国特許第4, 950, 950号明細書)、ポリシラ ン系(特開平2-204996号公報)、アニリン系共 重合体(特開平2-282263号公報)、特開平1-211399号公報に開示されている導電性高分子オリ ゴマー (特にチオフェンオリゴマー) 等を挙げることが できる。

【0101】正孔注入層の材料としては上記のものを使 用することができるが、ポルフィリン化合物(特開昭 6 3-2956965号公報等に開示のもの)、芳香族第 三級アミン化合物およびスチリルアミン化合物(米国特 許第4,127,412号明細書、特開昭53-270 33号公報、同54-58445号公報、同54-14 9634号公報、同54-64299号公報、同55-79450号公報、同55-144250号公報、同5 6-119132号公報、同61-295558号公 報、同61-98353号公報、同63-295695 40 号公報等参照)、特に芳香族第三級アミン化合物を用い ることが好ましい。また、米国特許第5,061,56 9号に記載されている2個の縮合芳香族環を分子内に有 する、例えば4, 4'ーピス(N-(1-ナフチル)-N-フェニルアミノ) ビフェニル (以下NPDと略記す る)、また特開平4-308688号公報に記載されて いるトリフェニルアミンユニットが3つスターバースト 型に連結された4,4',4"ートリス(N-(3-メ **チルフェニル)-N-フェニルアミノ)トリフェニルア** ミン (以下MTDATAと略記する) 等を挙げることが 50 できる。

【0102】また、発光層の材料として示した前述の芳 香族ジメチリディン系化合物の他、p型Si、p型Si C等の無機化合物も正孔注入層の材料として使用するこ とができる。正孔注入、輸送層は上述した化合物を、例 えば真空蒸着法、スピンコート法、キャスト法、LB法 等の公知の方法により薄膜化することにより形成するこ とができる。正孔注入、輸送層としての膜厚は特に制限 はないが、通常は $5 \text{ nm} \sim 5 \mu \text{ m}$ である。この正孔注 入、輸送層は正孔輸送帯域に本発明の化合物を含有して 層で構成されてもよいし、または前記正孔注入、輸送層 とは別種の化合物からなる正孔注入、輸送層を積層した ものであってもよい。

【0103】また、有機半導体層は、発光層への正孔注 入または電子注入を助ける層であって、10 - 1°S/c m以上の導電率を有するものが好適である。このような 有機半導体層の材料としては、含チオフェンオリゴマー や特開平8-193191号公報に開示してある含アリ ールアミンオリゴマー等の導電性オリゴマー、含アリー

ルアミンデンドリマー等の導電性デンドリマー等を用い ることができる。

【0104】〈6〉電子注入層

電子注入層は、発光層への電子の注入を助ける層であっ て、電子移動度が大きく、また付着改善層は、この電子 注入層の中で特に陰極との付着が良い材料からなる層で ある。電子注入層に用いられる材料としては、8-ヒド ロキシキノリンまたはその誘導体の金属錯体が好適であ る。上記8-ヒドロキシキノリンまたはその誘導体の金 いれば、上述した材料の一種または二種以上からなる一 10 属錯体の具体例としては、オキシン(一般に8-キノリ ノールまたは8-ヒドロキシキノリン)のキレートを含 む金属キレートオキシノイド化合物が挙げられる。例え ば、発光材料の項で記載したAlgを電子注入層として 用いることができる。一方、オキサジアゾール誘導体と しては、以下の一般式で表される電子伝達化合物が挙げ られる。

> [0105]【化62】

[0106] (式中Ar11, Ar11, Ar11, Ar11, 基を示し、それぞれ互いに同一であっても異なっていて もよい。またAr'', Ar'', Ar''*は置換または無置 換のアリーレン基を示し、それぞれ同一であっても異な っていてもよい。)

【0107】ここで、アリール基としては、フェニル 基、ピフェニル基、アントラニル基、ペリレニル基、ピ レニル基が挙げられる。またアリーレン基としてはフェ

ニレン基、ナフチレン基、ピフェニレン基、アントラニ Ar'', Ar''はそれぞれ置換または無置換のアリール 30 レン基、ペリレニレン基、ピレニレン基などが挙げられ る。また置換基としては炭素数1~10のアルキル基、 炭素数1~10のアルコキシ基またはシアノ基等が挙げ られる。この電子伝達化合物は薄膜形成性のものが好ま しい。上記電子伝達性化合物の具体例としては下記のも のを挙げることができる。

[0108]

【化63】

【0109】〈7〉陰極

陰極としては、仕事関数の小さい(4 e V以下)金属、 合金、電気伝導性化合物およびこれらの混合物を電極物 質とするものが用いられる。このような電極物質の具体 例としては、ナトリウム、ナトリウムーカリウム合金、 マグネシウム、リチウム、マグネシウム・銀合金、アル ミニウム/酸化アルミニウム、アルミニウム・リチウム 合金、インジウム、希土類金属などが挙げられる。この 陰極は、これらの電極物質を蒸着やスパッタリング等の 方法により薄膜を形成させることにより、作製すること ができる。ここで、発光層からの発光を陰極から取り出 す場合、陰極の発光に対する透過率は10%より大きく することが好ましい。また、陰極としてのシート抵抗は 数百 Ω / \Box 以下が好ましく、膜厚は通常 $10 \text{ nm} \sim 1 \mu$ m、好ましくは50~200nmである。

【0110】 (8) 有機EL素子の作製

以上例示した材料および方法により陽極、発光層、必要 に応じて正孔注入層、および必要に応じて電子注入層を 形成し、さらに陰極を形成することにより有機EL素子 を作製することができる。また、陰極から陽極へ、前記 と逆の順序で有機EL素子を作製することもできる。

【0111】以下、透光性基板上に陽極/正孔注入層/ 40 発光層/電子注入層/陰極が順次設けられた構成の有機 EL素子の作製例を記載する。まず、適当な透光性基板 上に陽極材料からなる薄膜を1μm以下、好ましくは1 0~200nmの範囲の膜厚になるように蒸着やスパッ タリング等の方法により形成して陽極を作製する。

【0112】次に、この陽極上に正孔注入層を設ける。 正孔注入層の形成は、前述したように真空蒸着法、スピ ンコート法、キャスト法、LB法等の方法により行うこ とができるが、均質な膜が得られやすく、かつピンホー ルが発生しにくい等の点から真空蒸着法により形成する 50 て陽極から陰極まで作製することが好ましい。

ことが好ましい。真空蒸着法により正孔注入層を形成す る場合、その蒸着条件は使用する化合物(正孔注入層の 材料)、目的とする正孔注入層の結晶構造や再結合構造 等により異なるが、一般に蒸着源温度50~450℃、 真空度10-1~10-1torr、蒸着速度0.01~ 50nm/秒、基板温度-50~300℃、膜厚5nm ~5 µmの範囲で適宜選択することが好ましい。

【0113】次に、正孔注入層上に発光層を設ける発光 層の形成も、所望の有機発光材料を用いて真空蒸着法、 スパッタリング、スピンコート法、キャスト法等の方法 により有機発光材料を薄膜化することにより形成できる が、均質な膜が得られやすく、かつピンホールが発生し にくい等の点から真空蒸着法により形成することが好ま しい。真空蒸着法により発光層を形成する場合、その蒸 着条件は使用する化合物により異なるが、一般的に正孔 注入層と同じような条件範囲の中から選択することがで きる。

【0114】次に、この発光層上に電子注入層を設け る。正孔注入層、発光層と同様、均質な膜を得る必要か ら真空蒸着法により形成することが好ましい。蒸着条件 は正孔注入層、発光層と同様の条件範囲から選択するこ とができる。本発明の化合物は、正孔輸送帯域のいずれ の層に含有させるかによって異なるが、真空蒸着法を用 いる場合は他の材料との共蒸着をすることができる。ま たスピンコート法を用いる場合は、他の材料と混合する ことによって含有させることができる。最後に陰極を積 層して有機EL素子を得ることができる。陰極は、金属 から構成されるもので、蒸着法、スパッタリングを用い ることができる。しかし下地の有機物層を成膜時の損傷 から守るためには真空蒸着法が好ましい。これまで記載 してきた有機EL素子の作製は一回の真空引きで一貫し

【0115】なお、有機EL素子に直流電圧を印加する場合、陽極を+、陰極を-の極性にして、5~40Vの電圧を印加すると発光が観測できる。また逆の極性で電圧を印加しても電流は流れず、発光は全く生じない。さらに、交流電圧を印加した場合には陽極が+、陰極が-の極性になった時のみ均一な発光が観測される。印加する交流の波形は任意でよい。

【0116】 [フェニレンジアミン誘導体] 本発明のフ ェニレンジアミン二量体を表す一般式(III)、(IV) および (V) における核炭素数6~24のアリール基の 例としては、炭素数1~6のアルキル基およびアルコキ シ基、スチリル基等が挙げられる。核炭素数6~24の アリール基の例としては、フェニル基、ピフェニル基、 ナフチル基、アントラニル基、ターフェニル基、ピレニ ル基等が挙げられ、特に、フェニル基、ナフチル基が好 適である。炭素数1~6のアルキル基の例として、メチ ル、エチル、nープロピル、iープロピル、nーブチ ル、s-ブチル、t-ブチル、n-ペンチル、n-ヘキ シル等が挙げられる。また炭素数1~6のアルコキシ基 の例として、メトキシ、エトキシ、n-プロピルオキ シ、i-プロピルオキシ、n-ブトキシ、s-ブトキ シ、t-ブトキシ、n-ペンチルオキシ、n-ヘキシル オキシ基等が挙げられる。

【0117】スチリル基としては、1-フェニルビニル-1-イル、2-フェニルビニル-1-イル、2、2-ジフェニルビニル-1-イル、2-フェニル-2-(ナフチル-1-イル)ビニル-1-イル、2、2-ビス(ジフェニル-1-イル)ビニル-1-イル基などが挙げられる。特に、2、2-ジフェニルビニル-1-イル基が好適である。

【0118】一般式(III) におけるX、(IV) における Yおよび(V)におけるYはそれぞれ連結基であり、単 結合、核炭素数6~24のアリーレン、炭素数1~6の アルキレン、ジフェニルメチレン、エーテル結合、チオ エーテル結合、芳香族ヘテロ環、または置換もしくは無 置換のビニル結合である。核炭素数6~24のアリーレ ンの例としては、フェニレン、ピフェニレン、ナフチレ ン、アントラニレン、ターフェニルレン、ピレニレン等 が挙げられる。炭素数1~6のアルキレンとしては、メ チレン、イソプロピレン、シクロプロピレン等が挙げら 40 れる。ジフェニルメチレンは前述の炭素数1~6のアル キルまたはアルコキシ基で置換されていてもよい。芳香 族ヘテロ環の例としては、ピロール、フラン、チオフェ ン、シロール、トリアジン、オキサジアゾール、トリア ゾール、オキサゾール、キノリン、キノキサリン、ピリ ミジン等である。

【0119】また、一般式(III) 中のAr''~Ar'' のうち少なくともひとつは、核炭素数10~24のスチ リル基で置換されたアリール基であるか、またはA r''、Ar''および化学式5で表される基本骨格構造の 50

いずれかが核炭素数10~24の縮合芳香族環、芳香族 ヘテロ環、または置換もしくは無置換のピニル基であ る。そのような縮合芳香族環の例としては、ナフチル、 アントラニル、ピレニル、フェナンスリル基が挙げられ るが、特に好適なのはナフチル基である。スチリル基と しては、1-フェニルピニル-1-イル、2-フェニル ピニルー1ーイル、2, 2ージフェニルピニルー1ーイ ル、2-フェニル-2-(ナフチル-1-イル) ピニル **-1-イル、2.2-ピス(ジフェニル-1-イル)ビ** ニル-1-イル基などが挙げられる。特に2,2-ジフ ェニルピニルー1-イル基が好適である。芳香族ヘテロ 環としては、ピロール、フラン、チオフェン、シロー ル、トリアジン、オキサジアゾール、トリアゾール、オ キサゾール、キノリン、キノキサリン、ピリミジンなど である。R'、R'として、好ましいアルキル基の例とし ては、メチルエチル、i-プロピル、 t-ブチル等であ り、好ましいアルコキシ基の例としては、メトキシ、エ トキシ、i-プロポキシ、t-プトキシ等である。ま た、Xが単結合であるときは、R'、R'が結合し、置換 20 または無置換のフルオレンからなる2価の基も好まし

【0120】また、一般式 (IV) 中の、Ar''~Ar'' のうち少なくともひとつは、核炭素数10~24のスチ リル基で置換されたアリール基であるか、Ar'?~Ar 11および化学式7で表される基本骨格構造のいずれかが 核炭素数10~24の縮合芳香族環、芳香族へテロ環、 または置換もしくは無置換のビニル基である。そのよう な縮合芳香族環の例としては、ナフチル、アントラニ ル、ピレニル、フェナンスリル基が挙げられるが、特に 好適なのはナフチル基である。スチリル基としては、1 -フェニルビニル-1-イル、2-フェニルビニル-1 -イル、2,2-ジフェニルピニル-1-イル、2-フ ェニルー2ー(ナフチルー1ーイル)ピニルー1ーイ ル、2、2-ビス(ジフェニルー1-イル)ビニルー1 -イル基などが挙げられる。特に2,2-ジフェニルビ ニルー1-イル基が好適である。 芳香族ヘテロ環として は、ピロール、フラン、チオフェン、シロール、トリア ジン、オキサジアゾール、トリアゾール、オキサゾー ル、キノキサリン、ピリミジンなどである。R'、R'® として、好ましいアルキル基の例としては、メチルエチ ル、iープロピル、tーブチル等であり、好ましいアル コキシ基の例としては、メトキシ、エトキシ、iープロ ポキシ、t-プトキシ等である。また、Yが単結合であ るときは、R'、R'"が結合し、置換または無置換のフ ルオレンからなる2価の基も好ましい。

【0121】また、一般式 (V) 中の、 $Ar^{15} \sim Ar^{10}$ のうち少なくともひとつは、核炭素数 $10 \sim 24$ のスチリル基で置換されたアリール基であるか、 $Ar^{15} \sim Ar^{10}$ 、Yのいずれかが核炭素数 $10 \sim 24$ の縮合芳香族環、芳香族へテロ環、または置換もしくは無置換のビニ

ル基であることが好ましい。そのような縮合芳香族環の 例としては、ナフチル、アントラニル、ピレニル、フェ ナンスリル基が挙げられるが、特に好適なのはナフチル 基である。スチリル基としては、1-フェニルビニルー 1-イル、2-フェニルビニル-1-イル、2,2-ジ フェニルビニル-1-イル、2-フェニル-2-(ナフ チルー1-イル) ビニルー1-イル、2、2-ビス(ジ フェニルー1-イル) ピニルー1-イル基などが挙げら れる。特に2、2-ジフェニルピニル-1-イル基が好 適である。芳香族ヘテロ環としては、ピロール、フラ ン、チオフェン、シロール、トリアジン、オキサジアゾ ール、トリアゾール、オキサゾール、キノキサリン、ピ リミジンなどである。R''、R''として、好ましいアル キル基の例としては、メチルエチル、i-プロピル、t - ブチル等であり、好ましいアルコキシ基の例として は、メトキシ、エトキシ、iープロポキシ、tープトキ シ等である。

【0122】そして、前記一般式 (III) で表されるフェニレンジアミン二量体の具体例としては、以下の化学式 (PD-01') ~ [PD-56'] で表される化合 20 物が挙げられる。なお、本発明は、これらに限定されるものではない。

[0123] [化64]

PD-03'

[0124] [化65]

【0125】 【化66】 [0126] [化67]

[0127] [化68]

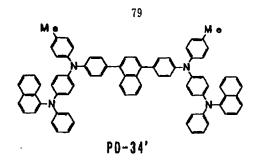
【0128】 【化69】

【0129】 【化70】 [0130] [化71]

[0131] [化72]

[0132] [化73]

[0133] [化74] [0134] [化75]



[0135] [化76] [0136] [化77]



PD-44'

[0137] [化78]

PD-451

[0138] 【化79】

30

[0139] [化80]

[0140] [化81]

【0142】このような一般式(III) で表されるフェ 体の中でも特に好ましいものであることが判明した。す ニレンジアミン誘導体は、一般式(I) で表される誘導 50 なわち、国際特許公報WO98/30071に開示され

20

87

ている従来公知ものに比べ、①スチリル基含有のアリール基を保有する化合物は、電子が注入された場合でも寿命が長く、蛍光性も高いので、発光材としても用いることができる。②Ar'、Ar'および下記化学式83に示される基本骨格のいずれかが縮合芳香族環、芳香族へテロ環、置換または無置換のビニル結合を含む化合物に電子注入がされた場合でも劣化しにくく寿命も長いなど、従来にはない特徴が得られた。

[0143]

【化83】

$$X X X-$$

【0144】そして、前記一般式 (IV) で表されるフェニレンジアミン二量体の具体例としては、以下の化学式 $(PT-01') \sim (PT-11')$ および $(PT-23') \sim (PT-31')$ で表される化合物が挙げられる。なお、本発明は、これらに限定されるものではない。

[0145] [化84]

[0146] [化85] [0147] [化86]

[0148] [化87]

PT-11'

[0149] [化88]

【0150】 【化89】 (49)

PT-29'

【0151】 【化90】

【0152】また、一般式(IV)、一般式(V)のフェニレンジアミン誘導体は、特に好ましいものであることが判明した。これらの化合物は、電子注入の際にも劣化せず蛍光性が高いため、発光材としても用いることができるほか、正孔注入層、正孔輸送層としても、電子注入

[0153]

30

40 【実施例】次に、本発明の効果を、具体的な実施例に基 づいて説明する。

耐性のため、長い寿命が得られることが判明した。

〔実施例1〕

(4-ヨードトリフェニルアミンの合成)トリフェニルアミン(広島和光社(株)製)125gをエタノール51に加熱溶解し、酸化水銀150gを60℃で添加し、次いで、よう素100gを徐々に添加した。その後、還流温度で2時間反応した。反応後、熱濾過し、残渣をアセトンで洗浄し、濾液を冷却して析出した結晶を濾別した。これにシリカゲルを担持したカラムを用い、トルエンを展開溶媒にして精製し、52gの目的物を得た。

【0154】 (PD-01の合成) 4,4'ージアミノ - p-ターフェニレン (ランカスター社製) 10g、1 ーヨードナフタレン(広島和光(株)社製)20g、炭 酸カリウム20g、銅粉末1gおよびニトロペンゼン1 00mlを、300mlの三つロフラスコ中に入れ、2 00℃で48時間加熱攪拌を行なった。反応後、無機物 を減別し、母液の溶媒を留去した。その残渣をシリカゲ ル (広島和光 (株) 社製 C-200) を担持したカラ ムを用い、トルエンを展開溶媒として精製したところ、 8. 4gの4,4'-ピス(1-ナフチルアミノ)-p - ターフェニレンが得られた。このうちの5gと4-ヨ ードトリフェニルアミン15g、炭酸カリウム20g、 銅粉末1gおよびニトロペンゼン100mlを300m 1の三つロフラスコ中に入れ、200℃で60時間加熱 した。反応後、無機物を濾別し、母液の溶媒を留去し た。その残渣をシリカゲル(広島和光(株)社製 C-200)を担持したカラムを用い、トルエン/ヘキサン =1/2を展開溶媒として精製した。さらにこれを0. 01mmHgの真空下で昇華精製し、0.8gの淡黄色 粉末を得た。FD-MSを測定した結果、C74H54 20 N4=998に対し、999 (M+1) と499 (1/ 2M)のピークが得られたので、PD-01と同定し た。

【0155】 (実施例2)

〈PD-02の合成〉 9,10-ジアミノフェニルアン トラセン(和歌山精化工業(株)社製)10g、1-ヨ ードナフタレン(広島和光(株)社製)20g、炭酸カ リウム20g、銅粉末1gおよびニトロペンゼン100 m 1 を 3 0 0 m 1 の三つ口フラスコ中に入れ、 2 0 0 ℃ で48時間加熱攪拌を行なった。反応後、無機物を濾別 30 し、母液の溶媒を留去した。その残渣をシリカゲル(広 島和光(株)社製 C-200)を担持したカラムを用 い、トルエンを展開溶媒として精製したところ、7.7 gの9,10-ビス(1-ナフチルアミノフェニル)ア ントラセンが得られた。このうちの5gと4-ヨードト リフェニルアミン15g、炭酸カリウム20g、銅粉末 1gおよびニトロベンゼン100mlを300mlの三 つロフラスコ中に入れ、200℃で60時間加熱した。 反応後、無機物を濾別し、母液の溶媒を留去した。その 残渣をシリカゲル(広島和光社製 C-200)を担持 40 したカラムを用い、トルエン/ヘキサン=1/2を展開 溶媒として精製した。さらに、これを0.01mmHg の真空下で昇華精製し、0.8gの淡黄色粉末を得た。 FD-MSを測定した結果、C82H58N4=109 8に対し、1099 (M+1) と549 (1/2M) の ピークが得られたので、PD-02と同定した。

【0156】〔実施例3〕

(PD-03の合成) 4,4'-ジアミノジフェニルメ タン (広島和光 (株) 社製) 10g、1-ヨードナフタ

g、銅粉末1gおよびニトロペンゼン100mlを30 0m1の三つロフラスコ中に入れ、200℃で48時間 加熱攪拌を行なった。反応後、無機物を濾別し、母液の 溶媒を留去した。その残渣をシリカゲル(広島和光

()

(株) 社製 C-200) を担持したカラムを用い、ト ルエンを展開溶媒として精製したところ、9.6gのビ ス(4-(ナフチル-1-イル)アミノフェニル)メタ ンが得られた。このうちの5gと4-ヨードトリフェニ ルアミン15g、炭酸カリウム20g、銅粉末1gおよ 10 びニトロペンゼン100mlを300mlの三つロフラ スコ中に入れ、200℃で60時間加熱した。反応後、 無機物を濾別し、母液の溶媒を留去した。その残渣をシ リカゲル (広島和光社製 C-200) を担持したカラ ムを用い、トルエン/ヘキサン=1/2を展開溶媒とし て精製した。さらにこれを0.01mmHgの真空下で 昇華精製し、1.2gの淡黄色粉末を得た。FD-MS を測定した結果、C69H52N4=936に対し、9 37 (M+1) と468 (1/2M) のピークが得られ たので、PD-03と同定した。

【0157】〔実施例4〕

〈PD-04の合成〉4,4'ージアミノジフェニルエ ーテル(広島和光(株)社製)10g、1-ヨードナフ タレン(広島和光(株)社製)20g、炭酸カリウム2 0g、銅粉末1gおよびニトロベンゼン100m1を3 00mlの三つロフラスコ中に入れ、200℃で48時 間加熱攪拌を行なった。反応後、無機物を濾別し、母液 の溶媒を留去した。その残渣をシリカゲル(広島和光 (株) 社製 C-200) を担持したカラムを用い、ト ルエンを展開溶媒として精製したところ、9.2gのビ ス(4-(ナフチル-1-イル)アミノフェニル)エー テルが得られた。このうちの5gと4-ヨードトリフェ ニルアミン15g、炭酸カリウム20g、銅粉末1gお よびニトロペンゼン100m1を300m1の三つロフ ラスコ中に入れ、200℃で60時間加熱した。反応 後、無機物を濾別し、母液の溶媒を留去した。その残渣 をシリカゲル(広島和光社製 C-200)を担持した カラムを用い、トルエン/ヘキサン=1/2を展開溶媒 として精製した。さらにこれを0.01mmHgの真空 下で昇華精製し、1.0gの淡黄色粉末を得た。FD-MSを測定した結果、C68H50N4O=938に対 し、939 (M+1) と469 (1/2M) のピークが 得られたので、PD-04と同定した。

【0158】〔実施例5〕

(N-(1-ナフチル)-4-ヨードジフェニルアミン の合成〉 N-フェニル-N- (1-ナフチル) アミン (広島和光(株)社製)10g、p-フルオロニトロペ ンゼン(広島和光(株)社製)20g、炭酸カリウム2 0g、銅粉末1gおよびニトロベンゼン100mlを3 00mlの三つロフラスコ中に入れ、200℃で48時 レン (広島和光(株)社製)20g、炭酸カリウム20 50 間加熱攪拌を行なった。反応後、無機物を濾別し、母液 の溶媒を留去した。その残渣をシリカゲル(広島和光 (株) 社製 C-200) を担持したカラムを用い、ト ルエンを展開溶媒として精製したところ、9.0gのN ーナフチルー4-二トロージフェニルアミンが得られ た。これをオートクレープ中に入れ、DMF100m 1、5%Pd/C 5gを加え、水素を5Kg/cmⁱ チャージして攪拌した。触媒を濾別し、飽和食塩水30 0ml中に注入し、析出した結晶を濾取した。これをト ルエンで再結晶し、6.4gのN-ナフチル-4-アミ ノージフェニルアミンが得られた。次に濃硫酸20ml 10 を15℃に冷却し、亜硝酸ナトリウム3gを30℃以下 で加え、溶解した後、酢酸100mlを加えた。これに 氷冷下で5.0gのN-ナフチル-4-アミノ-ジフェ ニルを加え、室温で1時間攪拌した。別によう化カリウ ム10gを70℃の水に溶かし、ここへ上述した反応物 を添加した。70℃で30分攪拌した後、11の水に注 入し、不溶物を濾別した。これをシリカゲル(広島和光 (株) 社製C-200) を担持したカラムを用い、トル エンを展開溶媒として精製し、2.7gのN-(1-ナ フチル) - 4 - ヨードジフェニルアミンを得た。

【0159】〈PD-05の合成〉実施例2で合成した 9,10-ビス(1-ナフチルアミノフェニル)アント ラセン1gとN-(1-ナフチル)-4-ヨードジフェ ニルアミン2g、炭酸カリウム5g、銅粉末1gおよび ニトロベンゼン100mlを300mlの三つロフラス コ中に入れ、200℃で60時間加熱した。反応後、無 機物を濾別し、母液の溶媒を留去した。その残渣をシリ カゲル (広島和光社製 C-200) を担持したカラム を用い、トルエン/ヘキサン=1/2を展開溶媒として 精製した。さらにこれを0.01mmHgの真空下で昇 30 華精製し、0.3gの淡黄色粉末を得た。FD-MSを 測定した結果、C90H62N4=1198に対し、1 199 (M+1) と599 (1/2 M) のピークが得ら れたので、PD-05と同定した。

[0160] 〔実施例6〕

〈4-ヨード3'-メチルトリフェニルアミンの合成〉 実施例5で、N-フェニル(1-ナフチル)アミンの代 りに(3一メチル)ジフェニルアミン(広島和光(株) 社製)を用いた以外は同様に反応し、4-ヨード3'-メチルトリフェニルアミンを3.4g得た。

【0161】 (STBA-1の合成) N, N'ージフェ ニル-4, 4'-ベンジジン (東京化成社製) 1g、4 -ヨード3'-メチルトリフェニルアミン3g、炭酸カ リウム5g、銅粉末1gおよびニトロベンゼン100m 1を300mlの三つロフラスコ中に入れ、200℃で 6 0 時間加熱攪拌を行なった。反応後、無機物を濾別 し、母液の溶媒を留去した。その残渣をシリカゲル(広 島和光(株)社製 C-200)を担持したカラムを用 い、トルエン/ヘキサン=1/2を展開溶媒として精製 した。さらにこれを O. O 1 mm H g の真空下で昇華精 50 物を濾別し、母液の溶媒を留去した。その残渣をシリカ

製し、0.2gの淡黄色粉末を得た。FD-MSを測定 した結果、C60H46N4=822に対し、823 (M+1) と411 (1/2M) のピークが得られたの で、STBA-1と同定した。STBA-1の蛍光スペ クトルを図1に示す。

[0162] [実施例7]

(4-ヨード-4'-ニトロピフェニルの合成) ピフェ ニル(広島和光社製)1500g、オルト過よう素酸 (広島和光社製) 444g、よう素987g、酢酸5. 1 kg、硫酸147mlおよび水975gを101コル ベンに入れ、70℃で2時間加熱攪拌を行なった。反応 後、1.3kgの水を加え、析出した結晶を濾取した。 これを5.5kgのエタノールで再結晶し、2010g の結晶を得た。これを酢酸14kg中に溶解し、発煙硝 酸1.81を80℃にて滴下し、8時間攪拌した。室温 まで冷却した後、9.5kgのメタノールを加え、析出 した結晶を濾取し、27kgのトルエンで再結晶し、5 80gの4-ヨード-4'-ニトロピフェニルを得た。 【0163】〈PT-01の合成〉ジフェニルアミン (広島和光社製) 2kg、4-ヨード-4'-ニトロビ フェニルを500g、無水炭酸カリウム500g、銅粉 末20gおよびニトロベンゼン21を101のコルベン に入れ、200℃で15時間加熱攪拌した。反応後、無 機物を濾別し、母液の溶媒を留去した。その残渣をシリ カゲル (広島和光社製 C-200) を担持したカラム を用い、トルエンを展開溶媒として精製し、340gの 結晶を得た。これをDMF71に溶解し、5%Pd/C 30gとともに101のオートクレープに入れ、水素を 25kg/cm'にチャージして50℃に昇温し、10 ~25kg/cm¹に保ち8時間攪拌した。触媒を濾去 し、濾液を水に投入し、析出物を濾取した。これをトル エン401にて再結晶し、283gの結晶を得た。この 250gと、p-フルオロニトロベンゼン(広島和光社 製)280g、無水炭酸カリウム500g、銅粉末10 gおよびニトロペンゼン11を51のコルベンに入れ、 200℃で32時間加熱攪拌した。

【0164】反応後、無機物を濾別し、母液の溶媒を留 去した。その残渣をシリカゲル(広島和光社製 C-2 00) を担持したカラムを用い、トルエンを展開溶媒と 40 して精製し、194gの結晶を得た。これをDMF41 に溶解し、5%Pd/C30gとともに51のオートク レープに入れ、水素を25kg/cm゚にチャージして 50℃に昇温し、10~25kg/cm¹に保ち8時間 攪拌した。触媒を濾去し、濾液を水に投入し、析出物を 濾取した。これをトルエン201にて再結晶し、128 gの結晶を得た。この100gと、ヨードベンゼン(広 島和光社製) 200g、無水炭酸カリウム250g、銅 粉末5gおよびニトロベンゼン11を51のコルベンに 入れ、200℃で48時間加熱攪拌した。反応後、無機

102

ゲル(広島和光社製 C-200)を担持したカラムを 用い、トルエン/ヘキサン=1/2を展開溶媒として精 製した。さらにこれを 0.01mmHgの真空下で昇華 精製し、23gの淡黄色粉末を得た。FD-MSを測定 した結果、C60H46N4=822に対し、823 (M+1) と411 (1/2M) のピークが得られたの で、PT-01と同定した。

【0165】 (実施例8) 前述したPD-1を用いて有 機EL素子を作製した。すなわち、まず、ガラスに被膜-されたインジウム・スズ酸化物の透明性アノードを設け 10 た。インジウム・スズ酸化物は約750オングストロー ムの厚さであり、ガラスは(25mm×75mm×1. 1 mm)のサイズであった。これを真空蒸着装置(日本 真空技術(株)社製)に入れて、約10- torrに 減圧した。これにPD-01を600オングストローム の厚さで蒸着した。この際の蒸着速度は2オングストロ ーム/秒であった。次にNPDを200オングストロー ムの厚さで蒸着した。この際の蒸着速度は2オングスト ローム/秒であった。次に発光材であるDPVTP(下 記化学式91参照) および電子注入補助材であるDPA 20

VBi (下記化学式92参照) とを同時蒸着して400 オングストロームの厚さの発光層を形成した。この際の DPVTPの蒸着速度は50オングストローム/秒であ り、DPAVBiの蒸着速度は1オングストローム/秒 であった。さらにAl q を蒸着速度 2 オングストローム /秒で蒸着した。最後にアルミニウムとリチウムとを同 時蒸着することにより、陰極を2000オングストロー ムの厚さで形成した。この際のアルミニウムの蒸着速度 は10オシグストローム/秒であり、リチウムの蒸着速 度は0.1オングストローム/秒であった。

[0166]

(化91]

DPVTP

[0167] 【化92】

DPAVBi

【0168】得られた素子を1000nitで発光させ た時の駆動電圧は6.2 Vだった。また100時間定電 流駆動後の電圧上昇は0.4V、1000時間後の駆動 電圧上昇は0.6V、半減寿命は600時間であった。 なお、DPVTPのイオン化エネルギーは5.9eV、 DPAVBiのイオン化エネルギーは5.5eVであ る。

【0169】 [実施例9] 実施例8においてPD-01 の代わりにPD-02を用いた以外は同様にして有機E L素子を作製した。得られた素子を1000nitで発 光させた時の駆動電圧は6.0 Vだった。また100時 間定電流駆動後の電圧上昇は0.5 V、1000時間後 の駆動電圧上昇は0.7V、半減寿命は2000時間で

【0170】 [実施例10] 実施例8においてPD-0 1の代わりにPD-03を用いた以外は同様にして有機 EL素子を作製した。得られた素子を1000nitで 発光させた時の駆動電圧は6.3 Vだった。また100 時間定電流駆動後の電圧上昇は0.4 V、1000時間 後の駆動電圧上昇は0.6 Vであった。

【0171】 [実施例11] 実施例8においてPD-0 1の代わりにPD-04を用いた以外は同様にして有機 EL素子を作製した。得られた素子を1000nitで 発光させた時の駆動電圧は6.2Vだった。また100 50 央にScotch社製のクリアテープ(幅12mm)を

時間定電流駆動後の電圧上昇は0.4V、1000時間 後の駆動電圧上昇は0.7 Vであった。

【0172】 (実施例12) 実施例8においてPD-0 30 1の代わりにPD-06を用いた以外は同様にして有機 EL素子を作製した。得られた素子を1000nitで 発光させた時の駆動電圧は6.1 Vだった。また100 時間定電流駆動後の電圧上昇は0.5 V、1000時間 後の駆動電圧上昇は0.6 V、半減寿命は2100時間 と良好であった。

【0173】 (実施例13) 実施例8においてPD-0 1の代わりにSTBA-1を用いた以外は同様にして有 機EL素子を作製した。得られた素子を1000nit で発光させた時の駆動電圧は6.1 Vだった。また10 0時間定電流駆動後の電圧上昇は0.4 V、1000時 間後の駆動電圧上昇は0.6 V、半減寿命は1200時 間であった。このように、本発明の化合物(III)は、 特に駆動電圧が低い上に、電圧上昇も小さく、半減寿命 も長かった。この結果は、本発明の化合物(III)が、 STBA-1に比べて、上記のような優れた特徴を有す ることを示している。

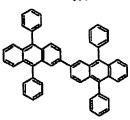
【0174】〔実施例14〕「T〇をコートしたガラス 基板(旭硝子社製15Ω/□ 1500オングストロー ム)を25mm×25mmに切り取り、ITO面側の中

気泡が入らないように貼り、これを腐食液に浸漬してパ ターン形成を行なった。これを真空蒸着装置(日本真空 技術 (株) 社製) に入れて、約10- ゚ torrに減圧 した。これにSTBA-1を500オングストロームの 厚さで蒸着した。この際の蒸着速度は2オングストロー ム/秒であった。次にAlqを蒸着速度2オングストロ ーム/秒で500オングストローム蒸着した。 最後にマ グネシウムと銀とを同時蒸着することにより、陰極を2 000オングストロームの厚さで形成した。この際のマ グネシウムの蒸着速度は10オングストローム/秒であ 10 り、銀の蒸着速度は1オングストローム/秒であった。 さらに酸化保護膜として銀を1000オングストローム 蒸着積層した。電極面積は5mm×5mmであった。得 られた素子を100mitで発光させた時の駆動電圧は 4.8 Vだった。また100時間定電流駆動後の電圧上 昇は0.8V、1000時間後の駆動電圧上昇は1.3 Vであった。

【0175】 (実施例15) 実施例8においてPD-0 1の代わりにPT-01を用いた以外は同様にして有機 EL素子を作製した。得られた素子を1000nitで 20 発光させた時の駆動電圧は6.2Vだった。また100 時間定電流駆動後の電圧上昇は0.3V、1000時間 後の駆動電圧上昇は0.5Vであった。

【0176】〔実施例16〕実施例8と同様に有機EL 素子を作製した。但し、PD-01の代わりにSTBA -1を用い、青色発光材料として、DPVTPの代わり に国際特許公報WO98/30071(1998年7月 9日公開)号公報に開示されている下記化学式93に示 されたDPA2を用いた。また、電荷注入補助材とし て、DPAVBiを添加した。この場合、1000ni t で発光させた時の駆動電圧は、6.3 Vであった。ま た100時間定電流駆動後の電圧上昇は0.4V、10 00時間後の駆動電圧上昇は0.7Vであり、半減寿命 は1200時間であった。電荷注入補助材DPAVBi が添加されていない後述する比較例4における有機EL 素子と本実施例の有機EL素子とを比較したところ、本 実施例の有機EL素子は発光材に電荷注入補助材を添加 し、かつ一般式(I)で表される化合物を正孔輸送帯域 に用いているため、低電圧で駆動しながら定電流駆動後 の電圧上昇も低減でき、さらに寿命も長いという特性が 40 得られた。

[0177] 【化93】



DPA2

【0178】〔実施例17〕本実施例は、発光材として の使用例であり、インジウム・スズ酸化物で被覆された ガラス上にPD-05′を800オングストロームの厚 さで蒸着した。次にアルミニウムとリチウムとを同時蒸 着し、リチウムを3wt%含有するアルミニウム・リチ ウム合金製の陰極を形成した。このようにして得られた 発光素子に6.0Vの電圧を印加したところ、400n i t の発光輝度が得られた。また、半減寿命は300時 間であった。

【0179】〔実施例18〕実施例17におけるPD-05′の代わりにPD-35′を用いた以外はすべて同 様にして、発光素子を作製した。得られた発光素子に 5. 5 V の電圧を印加したところ、400 n i t の発光 輝度が得られ、半減寿命は340時間であった。

【0180】〔実施例19〕実施例17におけるPD-05′の代わりにPD-36′を用いた以外はすべて同 様にして、発光素子を作製した。得られた発光素子に 7. 0 Vの電圧を印加したところ、350 n i t の発光 輝度が得られ、半減寿命は250時間であった。

【0181】 〔実施例20〕 実施例17におけるPD-05′の代わりにPD-38′を用いた以外はすべて同 様にして、発光素子を作製した。得られた発光素子に 6. 2 Vの電圧を印加したところ、280 n i t の発光 輝度が得られ、半減寿命は400時間であった。

【0182】〔実施例21〕実施例17におけるPD-05′の代わりにPD-44′を用いた以外はすべて同 様にして、発光素子を作製した。得られた発光素子に 8.0 Vの電圧を印加したところ、440 nitの発光 輝度が得られ、半減寿命は460時間であった。

【0183】 (実施例22) 実施例17におけるPD-05′の代わりにPD-49′を用いた以外はすべて同 様にして、発光素子を作製した。得られた発光素子に 4. 7 Vの電圧を印加したところ、380 n i t の発光 輝度が得られ、半減寿命は340時間であった。

【0184】 〔実施例23〕 実施例17におけるPD-05°の代わりにPD-54°を用いた以外はすべて同 様にして、発光素子を作製した。得られた発光素子に 6. 2 V の電圧を印加したところ、250 n i t の発光 輝度が得られ、半減寿命は280時間であった。

【0185】〔実施例24〕実施例17におけるPD-50 05′の代わりにPT-01′を用いた以外はすべて同

様にして、発光素子を作製した。得られた発光素子に 5.3 Vの電圧を印加したところ、450 n i t の発光 輝度が得られ、半減寿命は400時間であった。

【0186】〔実施例25〕実施例17におけるPD-05′の代わりにPT-04′を用いた以外はすべて同様にして、有機EL素子を作製した。得られた発光素子に5.6 Vの電圧を印加したところ、280nitの発光輝度が得られ、半減寿命は320時間であった。

【0 187】 (実施例26) 実施例17におけるPD-05′の代わりにPT-08′を用いた以外はすべて同 10様にして、有機EL素子を作製した。得られた発光素子に4.8 Vの電圧を印加したところ、340nitの発光輝度が得られ、半減寿命は250時間であった。

【0188】〔実施例27〕実施例17におけるPD-05′の代わりにPT-10′を用いた以外はすべて同様にして、有機EL素子を作製した。得られた発光素子に5.7Vの電圧を印加したところ、300nitの発光輝度が得られ、半減寿命は280時間であった。

【0189】 [実施例28] 実施例17におけるPD-05′の代わりにPT-25′を用いた以外はすべて同20様にして、有機EL素子を作製した。得られた発光素子に6.2 Vの電圧を印加したところ、320nitの発光輝度が得られ、半減寿命は360時間であった。

【0190】〔比較例1〕実施例8におけるPD-01の代わりに、下記化学式94で示されるNPDATAを用いた以外は同様にして有機EL素子を作製した。得られた素子を1000nitで発光させた時の駆動電圧は8.4Vであった。また100時間定電流駆動後の電圧上昇は0.5V、1000時間後の駆動電圧上昇は0.7Vであった。

[0191]

【化94】

NPDATA

【0192】 [比較例2] 実施例8におけるPD-01 の代わりにNPDを用いた以外は同様にして有機EL素子を作製した。得られた素子を1000 n i t で発光させた時の駆動電圧は11.8 Vであった。また100 時間定電流駆動後の電圧上昇は1.4 V、1000 時間後の駆動電圧上昇は3.8 Vであった。

【0193】〔比較例3〕実施例8におけるPD-0150で表される化合物には電子注入に対して耐性が認められ

[0194]

【化95]

【0195】 〔比較例4〕 実施例16と同様に有機EL素子を作製した。但し、電荷注入補助材DPAVBiは添加されていない。この場合、得られた素子を1000nitで発光させた時の駆動電圧は7.0 Vだった。また100時間定電流駆動後の電圧上昇は1.2 V、1000時間後の駆動電圧上昇は2.0 Vであった。このときの半減寿命は、800時間であった。

【0196】〔比較例5〕実施例17におけるPD-05′の代わりにSTBA-1を用いた以外は同様にして発光素子を作製した。得られた発光素子に9.4Vの電圧を印加したところ、170nitの発光輝度が得られ、半減寿命は20時間であった。

【0197】上記の〔比較例5〕の発光素子で得られた 30 結果と、〔実施例18〕~〔実施例23〕の発光素子で 得られた結果との比較から、STBA-1を用いた場合 には発光材としては寿命がきわめて短いことがわかっ た。これは、STBA-1に電子が注入された際に、材 料が劣化するためである。しかし、本願発明の一般式 (III)で表される化合物は、半減寿命間長く、電子注 入に対して劣化しにくいことがわかった。従って、正孔 輸送帯域であっても電子は少量ではあるが注入されるの で、電子注入に対する耐性を有する一般式(III)で表 される化合物を正孔輸送帯域に用いることが好ましい。 【0198】 (比較例6) 実施例17におけるPD-0 5′の代わりにPT-01を用いた以外は同様にして発 光素子を作製した。得られた発光素子に8.9 Vの電圧 を印加したところ、120nitの発光輝度が得られ、 半減寿命は30時間であった。

【0199】上記の〔比較例6〕における発光素子で得られた結果と〔実施例24〕~〔実施例28〕における発光素子で得られた結果との比較から、PT-01で示される化合物は、電子注入に対する耐性が認められないが、PT-01以外の一般式(IV)および一般式(V)で表される化合物には電子注入に対して耐性が認められ

た。ただし、PT-01を前記実施形態のように正孔輸送帯域に用いる場合には、電子注入量が小さく劣化もほとんど無いため問題にならない場合もあるが、さらに、電子注入耐性の高い一般式(III)、(IV)および(V)で表される化合物を用いれば、発光素子自体の寿命を長くすることができる。

【0200】以上の結果から判るように、本発明の化合物を正孔輸送帯域に用いることにより、同じ輝度の発光を得るのに必要な電圧が著しく低減する長寿命の有機EL素子の作製が実現できた。また不純物が入らないように精製した結果、駆動における電圧上昇もきわめて小さくなった。

[0201]

【発明の効果】以上に述べたように、本発明によれば、イオン化ポテンシャルが小さくかつ正孔移動度が大きいフェニレンジアミン誘導体が得られる。また、このフェニレンジアミン誘導体を、一対の電極間の有機発光層内の正孔輸送層に含有するとともに、電荷注入補助材を添加しながら有機EL素子の有機発光層を形成することで、駆動電圧の低減と素子の長寿命化が実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のフェニレンジアミン誘導体STBA-1の蛍光スペクトルを示す線図である。

【図1】

